

平成 21 年 8 月 10 日

各 位

会 社 名：株式会社 関東つくば銀行
(コード：8338 東証第一部)
代表者名：取締役頭取 木村 興三

会 社 名：株式会社 茨 城 銀 行
代表者名：取締役頭取 溝田 泰夫

関東つくば銀行と茨城銀行の吸収合併契約書の締結について

株式会社 関東つくば銀行（頭取：木村 興三、本店：土浦市、以下「関東つくば銀行」といいます。）と株式会社 茨城銀行（頭取：溝田 泰夫、本店：水戸市、以下「茨城銀行」といいます。）は、平成 21 年 4 月 28 日付プレスリリース「関東つくば銀行と茨城銀行の合併に関する基本合意について」で公表しましたとおり、合併のための基本合意をしておりましたが、本日開催しましたそれぞれの取締役会において、株主総会の承認及び監督官庁の認可を前提として、平成 22 年 3 月 1 日を効力発生日として、対等の精神に基づき合併し、新銀行を創設することについて承認決議し、本日、両行の間で「吸収合併契約書」を締結しましたのでお知らせいたします。

1. 合併の目的

昨年来の世界金融危機後、取り巻く経営環境がめまぐるしく変化し、地域金融機関には、お客さまの金融ニーズに的確かつスピーディーに対応し地域経済の発展に貢献していくことが強く求められております。

一方、金融機関の経営においては、会計基準の変化への対応や内部統制の強化、リスク管理態勢・コンプライアンス態勢の強化等、コーポレートガバナンスの一段の強化が重要な課題になっております。

これまで、関東つくば銀行は茨城県土浦市に、茨城銀行は茨城県水戸市に本店を置き、ともに茨城県全域及び周辺地域を営業エリアとして事業を展開してまいりましたが、両行ともに、地域金融機関が環境の変化に対応し、今後も成長を続け、地域経済の発展に貢献していくためには、地域においてより強固な経営基盤を確立していくことが重要であることを認識しておりました。

経営基盤の強化には、経営基盤の重複する両行の経営統合が最もシナジー効果が期待できる有効な選択肢であり、合併のための基本合意及び吸収合併契約書の締結に至ったものであります。

合併により、重複する機能の集約化を図りコストメリットを実現し、また、人材の融合により組織力をより強固なものとし、経営基盤の強化を図ってまいります。

そして、地元の中小企業と個人のお客さまへ、両行の英知を結集し、最高の金融サービスを提供し、地域のお客さまとともに成長し、「茨城県になくてはならない銀行」となることを目指してまいります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併基本合意書承認取締役会（両行）	平成 21 年 4 月 28 日
合併基本合意書締結	平成 21 年 4 月 28 日
合併承認臨時株主総会基準日（両行）	平成 21 年 6 月 30 日
合併契約承認取締役会（両行）	平成 21 年 8 月 10 日
合併契約書締結	平成 21 年 8 月 10 日
合併承認臨時株主総会 （関東つくば銀行 優先株主種類株主総会）	平成 21 年 9 月 17 日（予定）
合併承認臨時株主総会 （関東つくば銀行 臨時株主総会及び普通株主 種類株主総会、茨城銀行 臨時株主総会）	平成 21 年 9 月 18 日（予定）
合併の予定日（効力発生日）	平成 22 年 3 月 1 日（予定）

(2) 合併方式

両行は対等の精神に基づき合併いたしますが、合併の手續上、関東つくば銀行を存続会社とする吸収合併とし、茨城銀行は解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

合併に係る割当ての内容については、平成 21 年 4 月 28 日公表のとおり、茨城銀行の普通株式 1 株に対して、関東つくば銀行の普通株式 0.18 株を割当交付します。ただし、茨城銀行が保有する自己株式に対しては、合併による株式の割当ては行いません。

3. 合併後の状況

- | | |
|------------|---|
| (1) 新銀行の商号 | 株式会社 筑波銀行
(英文名称 Tsukuba Bank, Ltd.) |
| (2) 事業内容 | 銀行業 |
| (3) 本店所在地 | 茨城県土浦市中央二丁目 11 番 7 号（現 関東つくば銀行本店） |
| (4) 合併時期 | 平成 22 年 3 月 1 日 |
| (5) 経営体制 | ① 取締役（代表権を有する取締役は、会長、頭取及び副頭取とする）
会長 溝田 泰夫（現 茨城銀行取締役頭取）
頭取 木村 興三（現 関東つくば銀行取締役頭取）
副頭取 中島 昭義（現 茨城銀行取締役副頭取）
副頭取 笹沼 充弘（現 関東つくば銀行取締役副頭取）
専務 藤川 雅海（現 関東つくば銀行専務取締役）
専務 植木 誠（現 茨城銀行常務取締役）
常務 高野 紳二（現 関東つくば銀行常務取締役）
常務 立原 和則（現 茨城銀行常務取締役）
常務 佐久 芳夫（現 関東つくば銀行常務取締役）
常務 高橋 信之（現 関東つくば銀行常務取締役） |

黒澤 政巳（現 関東つくば銀行取締役融資本部長）
川俣 和朗（現 関東つくば銀行常勤監査役）
野口 稔夫（現 茨城銀行総合企画部長）
豊崎 寛（社外）（現 茨城銀行社外取締役）

② 監査役

市場 昭（現 関東つくば銀行常勤監査役）
五島 裕輔（現 茨城銀行常勤監査役）
松本 修（社外）（現 関東つくば銀行社外監査役）
安藤 庸生（社外）（現 関東つくば銀行社外監査役）
小野 邦夫（社外）（現 茨城銀行社外監査役）

③ 代表取締役のプロフィールは参考資料のとおり

- (6) 資本金 313 億 6834 万 1819 円
- (7) 決算期 毎年 3 月 31 日
- (8) 上場証券取引所 東京証券取引所
- (9) 会計監査人 あずさ監査法人
- (10) 株主名簿管理人 日本証券代行株式会社
- (11) 会計処理の概要 本合併に関する会計処理については、企業結合に係る会計基準（「企業結合会計に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会・平成 15 年 10 月 31 日））ならびに企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第 10 号・平成 19 年 11 月 15 日）を適用し、関東つくば銀行を取得会社とするパーチェス法によることとしております。なお、当該時価評価に伴う「のれん」につきましては、現時点において確定しておりませんので、確定次第お知らせいたします。
- (12) 合併後の業績見通し 合併後の業績見通しにつきましては、確定次第速やかに公表いたします。
- (13) その他
- ・茨城銀行のシステムを平成 22 年 5 月 4 日（火）を予定として関東つくば銀行のシステムに統合いたします。
 - ・両行の連結子会社についてもグループ全体の経営効率化の観点から整理統合を実施いたします。
 - ・役員退職慰労金制度を廃止し、業績連動型報酬を導入いたします。

【参考】合併当事会社の概要

平成 21 年 3 月 31 日現在

	株式会社 関東つくば銀行 (存続会社)	株式会社 茨城銀行 (消滅会社)
設立年月日	昭和 27 年 9 月 15 日	大正 10 年 11 月 1 日
本店所在地	土浦市中央二丁目 11 番 7 号	水戸市南町一丁目 3 番 1 号
代表者	木村 興三	溝田 泰夫
資本金	31,368 百万円	15,541 百万円
発行済株式数 普通株式 優先株式	56,583,108 株 958,700 株	141,710,250 株 —
純資産	30,328 百万円 (連結)	16,212 百万円 (連結)
総資産	1,313,111 百万円 (連結)	759,069 百万円 (連結)
預金残高	1,198,677 百万円	723,165 百万円
貸出金残高	939,962 百万円	559,669 百万円
自己資本比率	8.23% (連結)	7.83% (連結)
従業員数	1,144 人 (連結)	954 人 (連結)
店舗数	85 店舗	62 店舗
店外 ATM	63 カ所	13 カ所
決算期	毎年 3 月 31 日	毎年 3 月 31 日
主要取引先	一般顧客	一般顧客
大株主及び普通株式 の発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 9.07% J. P. MORGAN CLEARING CORP- SEC 2.61% 関東つくば銀行行員持株会 1.77% (株)広沢製作所 1.77% (株)みずほコーポレート銀行 1.64% STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505211 1.35% 資産管理サービス信託銀行(株) 1.22% 日本マスタートラスト信託銀行(株) 1.17% (株)損害保険ジャパン 1.11% (株)宮崎銀行 0.98%	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 3.77% (株)みずほコーポレート銀行 3.35% 茨城銀行従業員持株会 2.42% (株)三井住友銀行 2.12% ニッセイ同和損害保険(株) 2.05% 豊崎 寛 1.80% 佐川 清一 1.78% 大内 哲之 1.56% 茨城いすゞ自動車(株) 1.46% (株)常陽銀行 1.44%
当事会社との関係	資本的関係・人的関係・取引関係すべて該当ありません。	

最近 3 決算期間の業績

(単位：百万円)

決算期	関東つくば銀行			茨城銀行		
	19 年 3 月期	20 年 3 月期	21 年 3 月期	19 年 3 月期	20 年 3 月期	21 年 3 月期
総資産 (連結)	1,316,033	1,358,812	1,313,111	754,951	747,785	759,069
経常収益 (連結)	37,914	38,165	34,591	21,810	22,260	20,211
業務粗利益 (単体)	28,312	26,692	17,585	17,426	15,805	14,931
業務純益 (単体)	12,361	9,048	△ 191	7,283	3,928	3,704
コア業務純益 (単体)	10,506	6,794	3,209	5,844	3,388	2,598
経常利益 (連結)	5,062	3,763	△ 8,250	2,921	1,470	△ 256
当期純利益 (連結)	6,259	3,668	△ 9,984	2,246	752	△ 256

新銀行の預貸金残高合計 (単純合算ベース)

平成 21 年 3 月 31 日現在

預金残高	貸出金残高
1 兆 9,218 億円	1 兆 4,996 億円

【参考】新銀行名およびシンボルマーク・和文ロゴ

1. 新銀行名

株式会社 筑波銀行（英文名称 Tsukuba Bank, Ltd.）

「筑波山」は関東を代表する名峰で、古く万葉の時代には「富士山」とも比肩されました。また、「筑波（つくば）」の名前は約 300 に及ぶ研究機関・企業が集積する研究学園都市の地名としても広く知られています。

こうした歴史と伝統があり、さらに新しさも兼ね備えた「筑波」を新銀行の名称としました。

2. シンボルマーク・和文ロゴ



筑波銀行

5つのシルエットは茨城の5つの地域（県北、県央、鹿行、県南、県西）と地域に暮らす人びとを表し、筑波銀行が、茨城県を中心とした地域のお客さま一人ひとりに満足していただける質の高い金融サービスを提供していくことを約束しています。

シンボルマークで使用している色のブルーは空や海、湖を、グリーンは木や森といった茨城の豊かな自然をイメージしています。そして、筑波山の頂のように2つの頂上を併せ持ち、グリーンだけを結ぶと「TSUKUBA」の「T」の文字となり、筑波銀行の目指す安定感と行員の躍動感を感じさせるデザインにもなっております。

【参考】代表取締役のプロフィール

役職名	氏名 (生年月日)	略歴
取締役会長 (代表取締役)	溝田 泰夫 (昭和22年6月29日生)	昭和47年4月 日本銀行入行 昭和60年11月 同行審査局調査役 平成2年5月 同行審査局管理課長 平成5年5月 同行審査局審査課長 平成6年11月 同行北九州支店長 平成9年5月 同行審査役 平成10年11月 日本長期信用銀行(取締役)へ派遣 平成12年3月 日本銀行審査局次長 平成12年5月 同行審査局審議役(審査企画担当) 平成13年5月 同行検査室検査室長 平成15年6月 同行辞職 平成15年6月 茨城銀行入行顧問 平成15年6月 同行常務取締役総合企画部長 平成17年6月 同行専務取締役 平成20年6月 同行取締役頭取(現職)
取締役頭取 (代表取締役)	木村 興三 (昭和18年11月15日生)	昭和41年4月 関東銀行入行 昭和61年11月 同行新宿支店長 平成元年6月 同行研究学園都市支店長 平成9年6月 同行営業統括部長 平成10年6月 同行取締役営業統括部長 平成12年4月 同行常務取締役 平成15年4月 関東つくば銀行専務取締役 平成16年4月 同行取締役副頭取 平成18年6月 同行取締役頭取(現職)
取締役副頭取 (代表取締役)	中島 昭義 (昭和23年3月16日生)	昭和45年7月 茨城相互銀行入行 昭和62年6月 同行庶務部秘書課長 平成3年6月 茨城銀行多賀支店長 平成6年6月 同行水戸駅南支店長 平成9年6月 同行宇都宮支店長 平成12年6月 同行審査部副部長 平成13年6月 同行取締役審査部副部長 平成15年6月 同行常務取締役営業統括部長 平成16年6月 同行常務取締役営業統括部長兼市場資金部長 平成17年6月 同行専務取締役 平成20年6月 同行取締役副頭取(現職)
取締役副頭取 (代表取締役)	笹沼 充弘 (昭和22年11月7日生)	昭和41年4月 関東銀行入行 平成5年2月 同行協和支店長 平成7年7月 同行学園並木支店長 平成8年11月 同行岩瀬支店長 平成13年4月 同行執行役員融資部長 平成13年10月 同行執行役員ブロック長(南部担当) 平成14年10月 同行執行役員企業支援部長 平成15年4月 関東つくば銀行執行役員企業支援部長 平成16年7月 同行上席執行役員企業支援部長 平成17年6月 同行取締役企業支援部長 平成18年6月 同行常務取締役企業支援部長 平成18年7月 同行常務取締役融資本部長 平成20年4月 同行専務取締役融資本部長 平成21年6月 同行取締役副頭取(現職)

【参考】筑波銀行誕生のご説明 ～筑波銀行の概要について～
本プレスリリースの別紙をご参照ください。

以上

【本件に関するお問い合わせ先】
関東つくば銀行・茨城銀行 合併準備委員会事務局：牧 田、野 溝
TEL：029-835-8911
関東つくば銀行 総合企画部：鈴木
TEL：029-821-8111
茨 城 銀 行 総合企画部：横 山、田 村
TEL：029-231-3174

筑波銀行誕生のご説明

～筑波銀行の概要について～

平成21年8月10日



筑波銀行

1. 筑波銀行のご案内

未来に向けて発展を続ける茨城県に
来年3月、皆さまのための新しい銀行が誕生します。



2. 筑波銀行のシンボルマーク及び和文ロゴ

「筑波山」は関東を代表する名峰で、古く万葉の時代には「富士山」とも比肩されました。また、「筑波(つくば)」の名前は約300に及ぶ研究機関・企業が集積する研究学園都市の地名としても広く知られています。こうした歴史と伝統があり、さらに新しさも兼ね備えた「筑波」を新銀行の名称としました。



5つのシルエットは茨城の5つの地域(県北、県央、鹿行、県南、県西)と地域に暮らす人びとを表し、筑波銀行が、茨城県を中心とした地域のお客さま一人ひとりに満足していただける質の高い金融サービスを提供していくことを約束しています。

シンボルマークで使用している色のブルーは空や海、湖を、グリーンは木や森といった茨城の豊かな自然をイメージしています。そして、筑波山の頂のように2つの頂上を併せ持ち、グリーンだけを結ぶと「TSUKUBA」の「T」の文字となり、筑波銀行の目指す安定感と行員の躍動感を感じさせるデザインにもなっております。

3. 関東つくば銀行・茨城銀行のプロフィール

		株式会社 関東つくば銀行	株式会社 茨城銀行
本店所在地		茨城県土浦市中央二丁目11番7号	茨城県水戸市南町一丁目3番1号
設立		昭和27年9月15日	大正10年11月1日
資本金		313億68百万円	155億41百万円
代表者		取締役頭取 木村興三	取締役頭取 溝田泰夫
従業員数		1,041名	907名
店舗数		85店舗	62店舗
主要指標	貸出金残高	9,399億円	5,596億円
	預金残高	1兆1,986億円	7,231億円

注1) 平成21年3月末時点

注2) 従業員数は、執行役員、出向者、嘱託及び臨時従業員を含まない

4. 関東つくば銀行・茨城銀行の合併契約締結

平成21年8月10日をもって、合併契約書を締結しました。

合併契約の概要

新銀行名	株式会社 筑波銀行
本店所在地	土浦市中央二丁目11番7号(現関東つくば銀行本店)
役員の概要	会長 溝田 泰夫(現茨城銀行頭取) 頭取 木村 興三(現関東つくば銀行頭取)
合併比率	茨城銀行の普通株式1株に対して、関東つくば銀行の普通株式0.18株を割当てます。
合併契約書	平成21年8月10日、「吸収合併契約書」を締結しました。
合併承認株主総会	平成21年9月17日、18日、「種類株主総会、臨時株主総会」を開催予定です。
合併期日	平成22年3月1日
システム統合	茨城銀行のシステムを平成22年5月4日(祝)に関東つくば銀行システムへ統合する予定です。
店舗統廃合	30店舗程度の統廃合を検討。対象店舗の選定につきましては、お客さまの利便性を損なわないことを第一に考えた上で、コスト削減効果等を総合的に勘案して行います。

5. 筑波銀行の経営ビジョン

筑波銀行は「お客さま」、「株主さま」、「地域社会」、「従業員」という全てのステークホルダーに満足していただき、「茨城県になくてはならない銀行」を目指します。

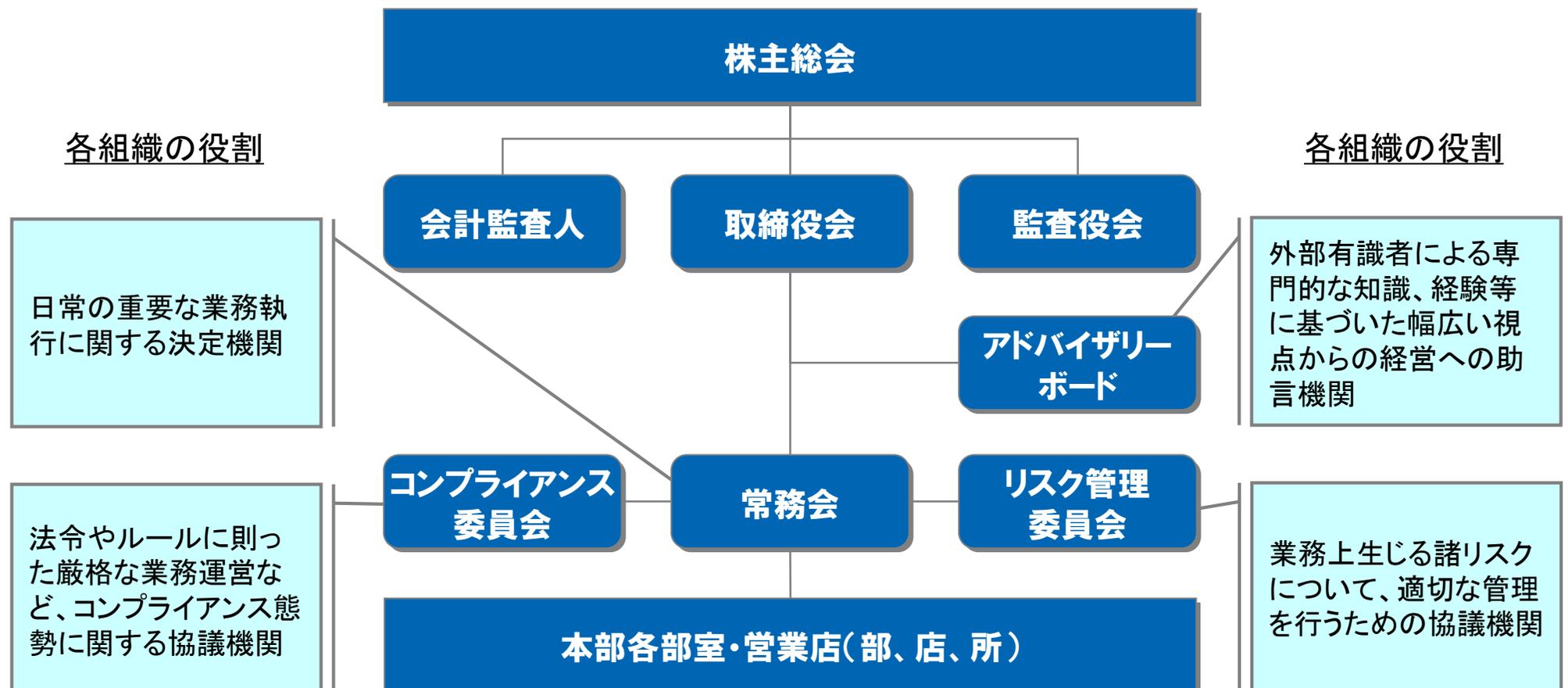
筑波銀行の経営ビジョン

- ① 永年築き上げてきた優れたノウハウや人材、特色や強みを持つ営業基盤等を遺憾なく発揮し、質の高いサービスをお客さまに提供し、これまで以上にお客さまから支持される地域金融機関を目指します。
- ② 収益力の強化と健全な財務基盤の確立を図ることで、企業価値の拡大を図り、株主価値の向上を図ります。
- ③ 金融機関としての社会的責任を自覚し、地域経済活性化のために惜しみない貢献を行います。
- ④ 従業員が持てる能力をいかんなく発揮し、働きがいがあり、公正に処遇される自由闊達な組織を目指します。

6. 筑波銀行のコーポレート・ガバナンスの概要

コンプライアンス、リスク管理等のため組織・体制を整備し、経営の健全性向上に努めます。

コーポレート・ガバナンスの概要



7. 合併の狙い

合併によって、お客さまにより貢献できる新銀行が誕生いたします。

合併のメリット

- システム統合、店舗統廃合等により効率化が可能です。
- 県南・県西で強い関東つくば銀行、県央・県北で強い茨城銀行の間にエリア補完ができます。
- 人材の融合により組織力がより強固なものとなります。
- 両行の英知を結集し、最高の金融サービスを提供します。

両行の相性の良さ

- 両行とも、地域密着型金融を実践し、茨城県の地場産業を支えてきた長い歴史を持っております。
- 両行の企業風土・企業文化・行風に多くの類似点を持っており、高い親和性があります。

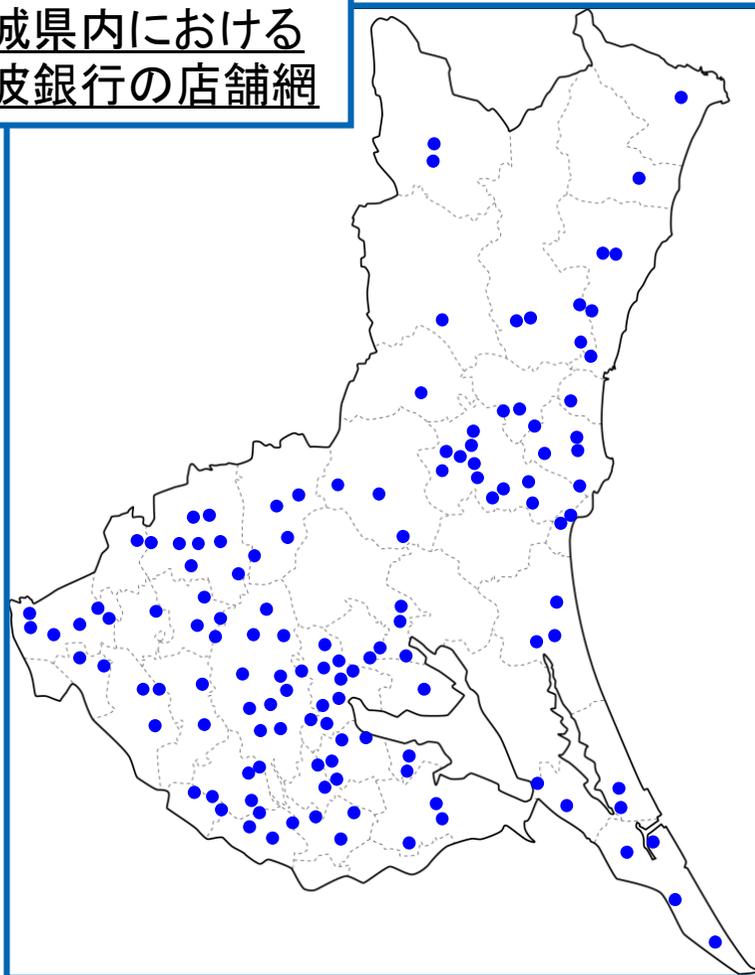
筑波銀行として経営統合へ

平成21年4月28日	「関東つくば銀行と茨城銀行の合併に関する基本合意」発表
平成21年8月10日	吸収合併契約書締結
平成21年9月17・18日	種類株主総会(関東つくば銀行)、臨時株主総会(両行)開催
平成22年3月1日	株式会社関東つくば銀行と株式会社茨城銀行が合併し、株式会社筑波銀行が誕生
平成22年5月4日(祝)	システム統合予定

8. 合併のメリット (1)店舗網の拡充

筑波銀行の店舗網は茨城県全域を網羅し、お客さまへのサービス・利便性が大幅に向上します。

茨城県内における
筑波銀行の店舗網



店舗数(平成21年3月末時点)

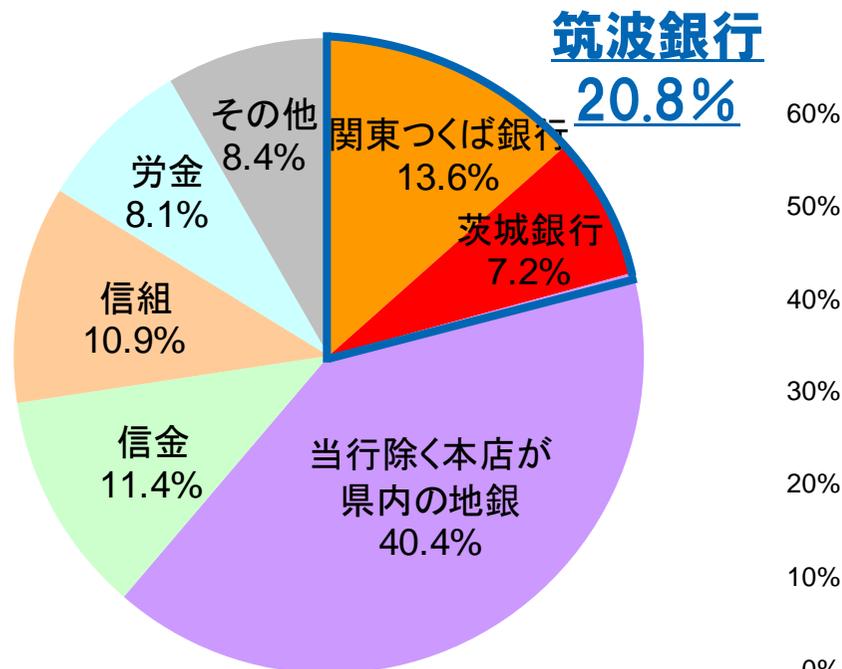
～合併に伴い、茨城県内の全地域を営業エリアとしてカバー～

地 域		筑波銀行	関東つくば	茨 城
茨城県	県北	21	9	12
	県央	17	5	12
	鹿行	11	5	6
	県南	51	35	16
	県西	31	23	8
	計	131	77	54
栃 木 県		7	4	3
千 葉 県		6	2	4
埼 玉 県		1	1	
東 京 都		2	1	1
合計		147	85	62

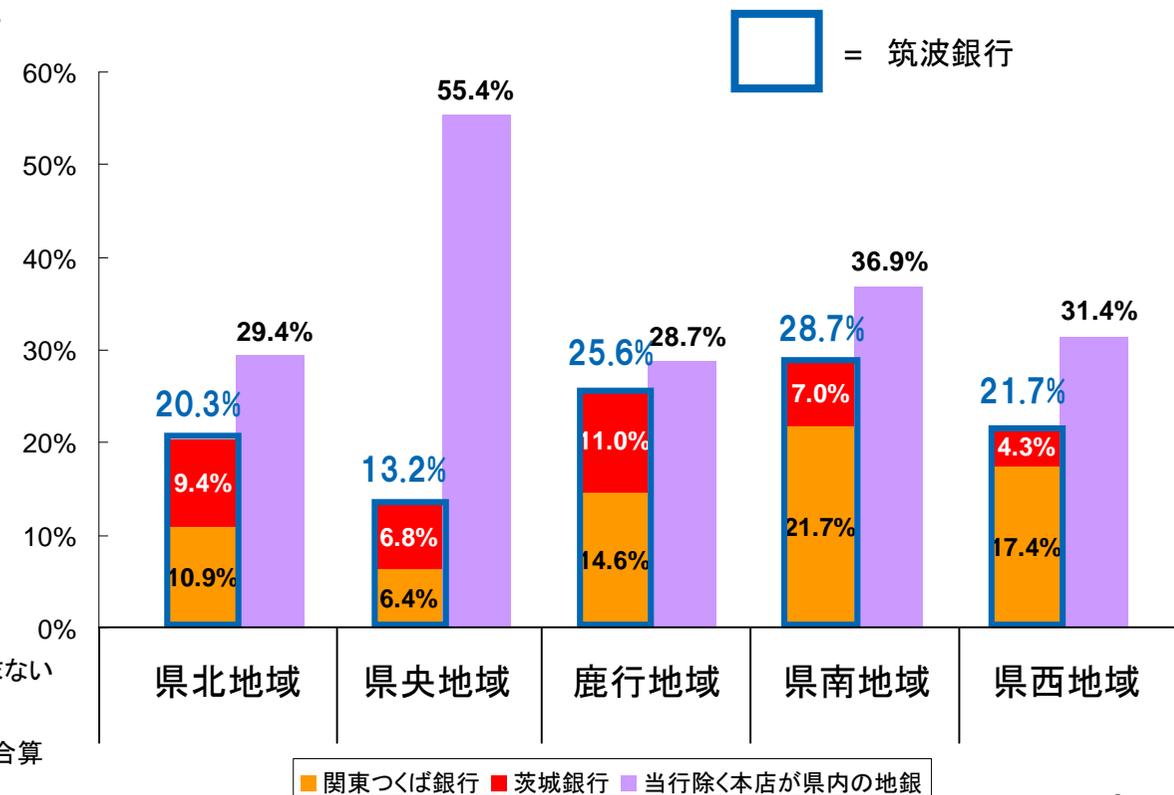
8. 合併のメリット (2)貸出金シェア上昇

筑波銀行は、地域経済への貢献のため、茨城県全域でより一層貸出金シェアを伸ばしていきます。

茨城県内貸出金残高シェア(平成21年3月期)



筑波銀行の県内地域別シェア



注1: 大手銀行(都市銀行等)、ゆうちょ銀行、農協、政府系金融機関は含まない

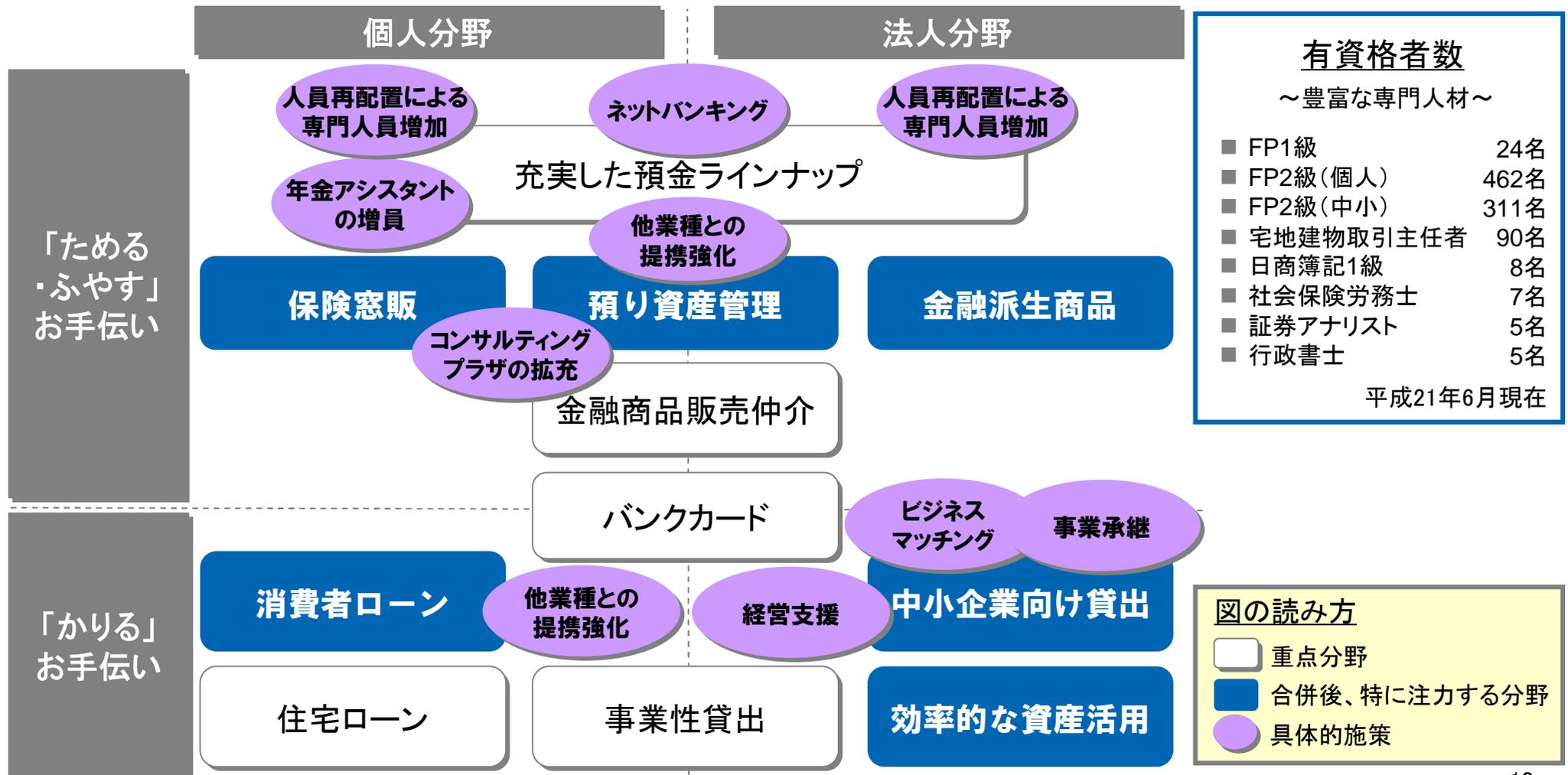
注2: 残高シェアはニッキンデータにより算出

注3: 筑波銀行に関する指標は、平成21年3月期における両行指標の単純合算

注4: その他項目は、県外に本店を持つ地銀

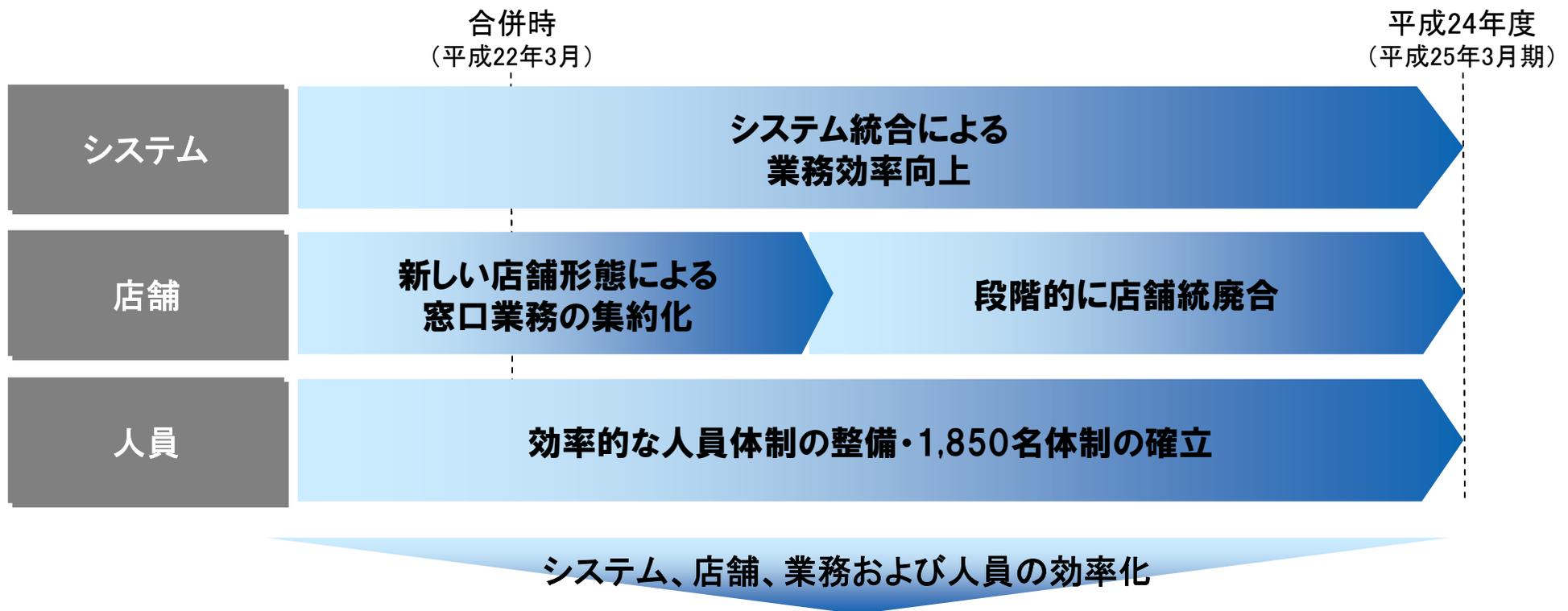
9. 筑波銀行の戦略骨子(お客さまへのサービス向上)

経営資源の配分の最適化によって、より良いサービスを提供いたします。



10. 筑波銀行の戦略骨子(営業経費の削減)

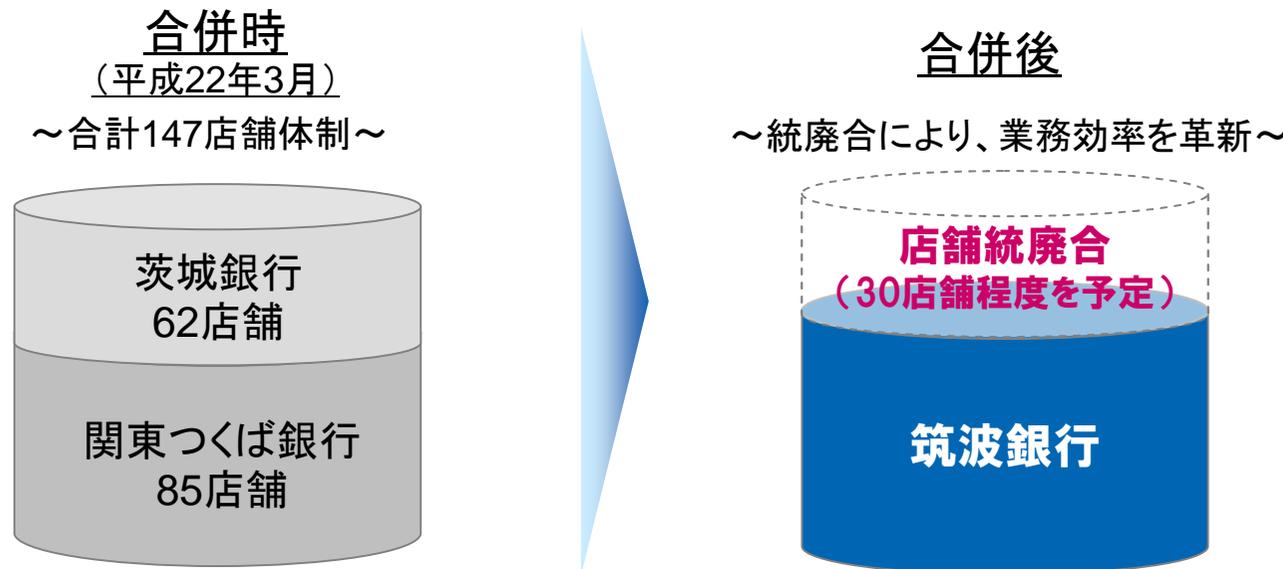
合併効果を最大限に活かして、営業経費の削減を行い、収益力向上を目指します。



20億円程度の経費削減を目指します

11. 合併効果の実現 店舗統廃合

重複店舗・県外店舗について30店舗程度の統廃合と、重点地域への新規出店を実施します。



店舗統廃合の概要

- 筑波銀行は、両行の店舗が重複する地域および県外の店舗の統廃合を進めるとともに、重点地区への新規出店を行います。
- 店舗統廃合は、お客さまの利便性を考慮し、新しい店舗形態も視野に入れ、慎重に実施します。なお、当面30店舗程度を目途に進めます。

12. システム統合への万全の準備

システム統合には万全の準備をもって臨み、平成22年5月4日(祝)に実現する予定です。

1. システム統合の専門部会の立上げ

- 両行で専門部会を組織し、システム統合方針概要決定、データ移行スケジュール作成、移行スケジュールの進捗管理、営業店事務の検討等を実施します。

2. 第三者機関による評価の実施

- 外部コンサルティング会社によるシステム監査を取り入れ、客観的な視点から作業スケジュール、作業内容等の妥当性を評価し、リスクを低減します。

3. 複数回の事前テスト実施

- データ移行確認テストを複数回行い、データ移行作業の精度向上を実施します。
(平成21年11月～平成22年4月)
- 全店接続試験を複数回行い、システム統合後のシステム機能・ネットワーク機能・移行データ等の確認を実施します。(平成21年11月～平成22年4月)

13. 数値目標

合併により、持てる力を最大限に発揮し、より健全な財務体質の構築と高い収益性を目指します。

指標		*平成21年3月期	平成25年3月期
預貸金	預金残高(末残)	1兆9,218億円	2兆円以上
	貸出金残高(末残)	1兆4,996億円	1兆6,000億円以上
損益	業務粗利益	325億円	410億円以上
	コア業務純益	58億円	110億円以上
	当期純利益	▲104億円	50億円以上
諸比率	自己資本比率	8.0%	9.0%以上
	不良債権比率	5.4%	3%台
	OHR	98.0%	70%以下

*平成21年3月期の数値は、両行(単体)の単純合算

14. 外部環境 (1)茨城県の概要

茨城県は、労働力、農工業生産、家計収入において全国でもトップクラスの実績を持っております。

豊富な労働力

平成18年 県内総生産：
 10兆9,507億円 (全国12位)
 平成20年 生産年齢人口割合：
 65.1% (全国8位)
 平成18年 従業者数：127.3万人 (全国12位)
 平成18年 事業所数：12.7万事業所 (全国14位)

**筑波銀行は
 茨城県と共に
 成長します**

潤沢な家計収入

平成19年 実収入[勤労者世帯]
 (1世帯あたり、1ヶ月平均)：64.0万円 (全国4位)
 平成19年 消費支出[全世帯]
 (1世帯あたり、1ヶ月平均)：33.5万円 (全国6位)
 平成15年 住宅敷地面積
 (1住宅あたり)：446m² (全国1位)

高い農工業生産実績

農業産出額(平成19年)：4,082億円(全国3位)

収穫量全国1位の農産物一覧

秋冬はくさい	165,900t	(26.2%)
メロン	48,800t	(22.1%)
春レタス	41,700t	(34.2%)
春はくさい	40,100t	(38.0%)
冬レタス	32,900t	(17.0%)
れんこん	25,900t	(44.5%)
陸稲	6,010t	(70.8%)

製造品出荷額(平成19年)：12兆7,441億円(全国8位)

出荷額全国1位の製造品一覧

(※従業者4名以上の事業所で集計)

ビール	1,643億円	(12.3%)
その他の事務用機械器具	1,570億円	(28.6%)
包装用軟質プラスチックフィルム	1,403億円	(14.6%)
電力ケーブル	1,161億円	(35.5%)
監視制御装置	1,084億円	(13.7%)
その他のプリント配線板	1,038億円	(28.3%)
空気圧機器	921億円	(26.0%)

* 農産物収穫量、製造品出荷額ともカッコ内は全国シェアを表す。

14. 外部環境 (2)エリアの魅力向上

茨城県は、交通インフラ網の拡充により経済活動が広がり、ビジネス環境としての魅力が高まっています。

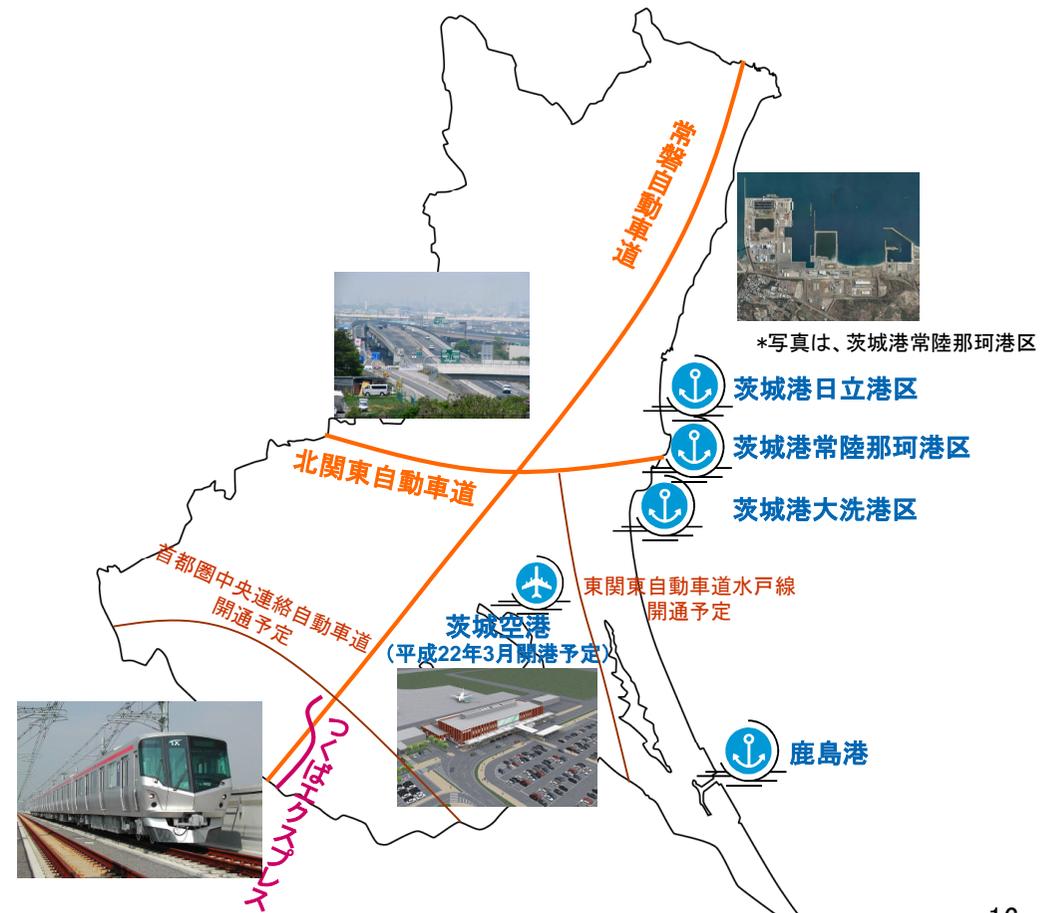
首都と関東一円を結ぶ高速道路網の拡充により、県内外のアクセスが迅速化

TX沿線における新たな生活都市空間の都市機能が充実

重要港湾の整備により、国際物流や北関東地域の経済・交流活動が活性化

茨城空港の開港（平成22年3月予定）により、世界とのアクセスが飛躍的に向上

茨城県の魅力を高める交通インフラ



【本件に関するお問い合わせ先】

関東つくば銀行 合併準備委員会事務局：牧田、野溝
茨城銀行
TEL：029-835-8911

関東つくば銀行 総合企画部：鈴木
TEL：029-821-8111

茨城銀行 総合企画部：横山、田村
TEL：029-231-3174